



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 佐渡汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9176 URL <https://www.sadokisen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 三富 文堂 TEL 025-245-2311
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	1,717	2.5	△1,111	—	△1,131	—	△1,126	—
2020年12月期第1四半期	1,676	△15.8	△919	—	△948	—	△930	—

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 △1,125百万円 (—%) 2020年12月期第1四半期 △941百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	△70.09	—
2020年12月期第1四半期	△65.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	14,578	△1,644	△11.8
2020年12月期	15,041	△876	△6.4

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 △1,722百万円 2020年12月期 △963百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2021年12月期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2021年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を合理的に見積もることが困難であるため、未定とさせていただきます。業績予想の算定が可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期 1 Q	17,006,947株	2020年12月期	15,370,647株
② 期末自己株式数	2021年12月期 1 Q	103,398株	2020年12月期	103,361株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期 1 Q	16,077,657株	2020年12月期 1 Q	14,244,051株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の評価に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により国内外の経済活動や社会活動は縮小し、企業収益の悪化や個人消費の落ち込みなど、極めて厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社では、今年度の重点課題として「安全への取り組み、自然災害への備え」「経営改善計画、経営計画書の完全実行」「安全で安心な船旅、佐渡の旅のスタイル提供による収益の確保」の三点を掲げ、営業展開を図りました。

当第1四半期連結累計期間は、1月に記録的な大雪になったことや荒天による欠航があったことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、1月から3月にかけて大都市圏を中心とした感染症拡大地域に緊急事態宣言が発出されたため、感染症拡大地域との往来や旅行・帰省の自粛等により、旅客、航送、貨物の主要三部門とも輸送量は前年同期を下回りました。このような状況を踏まえ、観光産業に付帯するサービスを行っている連結子会社では施設の臨時休業を行いました。

売上高については、輸送量の減少や施設の臨時休業による減少があったものの、国による地域公共交通確保維持改善事業費補助金の金額が前年同期に計上した金額より増加したことから、前年同期を上回りました。費用については、新型コロナウイルス感染症拡大による売上高の減少に対処するため費用の圧縮に努めたものの、前連結会計年度において、固定資産(船舶)の譲渡方針決定に伴い当該固定資産の耐用年数の変更を行ったことから減価償却費が増加し、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,717,769千円(前年同期比2.5%増)、営業損失1,111,646千円(前年同期は919,959千円の営業損失)、経常損失1,131,689千円(前年同期は948,863千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,126,833千円(前年同期は930,432千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社ではお客様及び従業員の健康と安全のため、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、①カーフェリー及びジェットfoil船内に「抗ウイルス」「抗菌」「消臭」効果のある光触媒コーティングの実施、②ジェットfoil船内に「抗ウイルス」「抗菌」「臭いの元」を分解して空気を浄化する低濃度オゾン発生装置の設置、③船内でのソーシャルディスタンス確保のため、ジェットfoil及びカーフェリーの指定席の発売数を通常の8割程度を上限として制限、④飛沫感染を防止するため各港のカウンターにビニールシートを設置、⑤乗船名簿記入のお願い(任意)、⑥乗船前のサーモグラフィによる検温及び健康チェック、⑦船内及び各港ターミナルの換気の強化、⑧船内及び各港ターミナル内のアルコール消毒、⑨船員及び各港ターミナルスタッフのマスク着用や始業前の検温等による健康管理の強化、⑩船内及び各港ターミナルにおける感染症予防アナウンスの実施、⑪カーフェリー船内及び各港ターミナル内にアルコール液の設置、⑫船内の貸出用毛布に抗ウイルス加工を実施等の対策を行い、お客様に安心してご利用いただけるよう努めております。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。なお、当社グループの売上高は事業の性質上、第3四半期に著しく増加する傾向にあり、季節的変動が顕著であります。

①海運

当第1四半期連結累計期間の旅客輸送人員は115,623人(前年同期比33.9%減)、自動車航送台数は乗用車換算で33,165台(前年同期比6.1%減)、貨物輸送トン数は31,897トン(前年同期比8.3%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,251,787千円(前年同期比12.6%増)、セグメント損失(営業損失)は1,003,762千円(前年同期は827,638千円のセグメント損失(営業損失))となりました。

②一般貨物自動車運送

当第1四半期連結累計期間の売上高は333,813千円(前年同期比2.5%減)、セグメント損失(営業損失)は7,944千円(前年同期は7,361千円のセグメント損失(営業損失))となりました。

③売店・飲食

当第1四半期連結累計期間の売上高は72,480千円(前年同期比47.1%減)、セグメント損失(営業損失)は51,199千円(前年同期は37,639千円のセグメント損失(営業損失))となりました。

④観光

当第1四半期連結累計期間の売上高は21,556千円(前年同期比42.9%減)、セグメント損失(営業損失)は49,599千円(前年同期は52,778千円のセグメント損失(営業損失))となりました。

⑤不動産賃貸

当第1四半期連結累計期間の売上高は17,350千円(前年同期比32.9%減)、セグメント損失(営業損失)は4,577千円(前年同期は1,431千円のセグメント利益(営業利益))となりました。

⑥その他

当第1四半期連結累計期間の売上高は20,783千円(前年同期比3.1%減)、セグメント損失(営業損失)は2,802千円(前年同期は1,303千円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ462,835千円減少し、14,578,336千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ39,075千円増加し5,521,025千円となりました。これは受取手形及び売掛金が93,071千円、その他が未取計上していた国や地元自治体からの補助金等の入金により824,049千円それぞれ減少したものの、借入を行ったこと及び前述の補助金等の入金があったことにより現金及び預金が974,640千円増加したことが主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ500,158千円減少し9,047,430千円となりました。これは償却の進行による減少が主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ304,887千円増加し16,222,980千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ461,458千円増加し4,333,420千円となりました。これは短期借入金が74,900千円、1年内償還予定の社債が85,620千円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が487,579千円、1年内返済予定の長期借入金が38,614千円、賞与引当金が99,029千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ156,571千円減少し11,889,560千円となりました。これは長期借入金が156,719千円増加したものの、社債が81,680千円、特別修繕引当金が目的使用のため218,757千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ767,722千円減少し△1,644,644千円となりました。これは佐渡市から第三者割当増資の払込みを受けたこと等により資本金が182,918千円、資本準備金が182,918千円それぞれ増加したものの、1,126,833千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2021年1月に首都圏や関西圏を中心とする感染症拡大地域に2回目の緊急事態宣言が発出されました。その後、2021年2月から3月にかけて緊急事態宣言は解除されたものの、感染症拡大地域との往来や旅行、帰省が自粛されたことにより、当第1四半期累計期間の当社の輸送量は著しく減少し、当該感染症の影響のなかった2019年同期間と比較して、旅客輸送人員は47.1%減、航送換算台数は14.7%減、貨物輸送トン数は12.5%減となっております。

日本国内においても、ようやく医療従事者や高齢者向けにワクチン接種が始まったものの、現状では新型コロナウイルス感染症の収束は見え、また、新型コロナウイルス変異株の感染拡大や、これに伴う3回目の緊急事態宣言が2021年4月に発出されたことにより、当該感染症拡大の影響を合理的に見通すことは極めて困難であります。このため、2021年12月期の連結業績予想は未定とさせていただきます。

今後、業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,910,454	3,885,094
受取手形及び売掛金	641,276	548,205
たな卸資産	836,673	818,134
その他	1,097,748	273,699
貸倒引当金	△4,201	△4,107
流動資産合計	5,481,950	5,521,025
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	3,432,806	2,980,403
建物(純額)	2,814,407	2,783,255
土地	1,718,126	1,718,126
その他(純額)	775,953	758,294
有形固定資産合計	8,741,292	8,240,078
無形固定資産		
その他	197,999	188,365
無形固定資産合計	197,999	188,365
投資その他の資産		
投資有価証券	124,795	128,164
長期前払費用	357,817	361,995
その他	127,827	130,970
貸倒引当金	△2,142	△2,142
投資その他の資産合計	608,297	618,987
固定資産合計	9,547,588	9,047,430
繰延資産		
社債発行費	11,633	9,881
繰延資産合計	11,633	9,881
資産合計	15,041,171	14,578,336

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	405,952	893,531
短期借入金	454,000	379,100
1年内返済予定の長期借入金	2,074,160	2,112,774
1年内償還予定の社債	254,740	169,120
未払法人税等	16,212	8,112
賞与引当金	35,396	134,425
その他	631,502	636,358
流動負債合計	3,871,962	4,333,420
固定負債		
社債	482,080	400,400
長期借入金	9,988,878	10,145,597
役員退職慰労引当金	55,743	54,935
退職給付に係る負債	1,003,926	995,513
特別修繕引当金	395,009	176,252
資産除去債務	28,497	28,638
その他	91,998	88,225
固定負債合計	12,046,131	11,889,560
負債合計	15,918,093	16,222,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	845,265	1,028,184
資本剰余金	984,041	1,166,959
利益剰余金	△2,769,147	△3,895,980
自己株式	△37,406	△37,414
株主資本合計	△977,247	△1,738,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,761	16,092
その他の包括利益累計額合計	13,761	16,092
新株予約権	25,581	17,757
非支配株主持分	60,983	59,758
純資産合計	△876,922	△1,644,644
負債純資産合計	15,041,171	14,578,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,676,076	1,717,769
売上原価	2,348,306	2,569,472
売上総損失(△)	△672,230	△851,703
販売費及び一般管理費	247,729	259,943
営業損失(△)	△919,959	△1,111,646
営業外収益		
固定資産賃貸料	19,812	18,832
受取利息	13	14
受取配当金	415	14
助成金収入	—	11,628
その他	8,748	18,933
営業外収益合計	28,988	49,421
営業外費用		
支払利息	42,831	53,551
固定資産賃貸費用	8,390	8,018
その他	6,671	7,895
営業外費用合計	57,892	69,464
経常損失(△)	△948,863	△1,131,689
特別利益		
固定資産売却益	3,171	6,519
固定資産受贈益	40,000	—
受取保険金	86,010	12,000
役員退職慰労引当金戻入額	4,264	159
補助金収入	—	100
特別利益合計	133,445	18,778
特別損失		
固定資産売却損	69	469
固定資産除却損	4,792	811
事故関連損失	91,910	8,460
特別損失合計	96,771	9,740
税金等調整前四半期純損失(△)	△912,189	△1,122,651
法人税、住民税及び事業税	22,594	5,806
法人税等調整額	2,334	△399
法人税等合計	24,928	5,407
四半期純損失(△)	△937,117	△1,128,058
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,685	△1,225
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△930,432	△1,126,833

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純損失(△)	△937,117	△1,128,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,942	2,331
その他の包括利益合計	△3,942	2,331
四半期包括利益	△941,059	△1,125,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△934,361	△1,124,502
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,698	△1,225

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上高が著しく減少し、前連結会計年度において重要な営業損失2,676,543千円、経常損失2,755,220千円、親会社株主に帰属する当期純損失2,547,349千円を計上し、876,922千円の債務超過となっております。当第1四半期連結累計期間においても、当該感染症の影響により、営業損失1,111,646千円、経常損失1,131,689千円、親会社株主に帰属する四半期純損失1,126,833千円を計上していることから債務超過の解消には至らず、当第1四半期連結会計期間以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼしております。

現状では新型コロナウイルス感染症の収束は見えず、需要の回復に一定期間を要すると見込まれることから、営業債務の支払及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じております。また、当第1四半期連結累計期間における重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、当第1四半期連結累計期間末において1,644,644千円の債務超過となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するため、当社グループでは経営改善計画を策定し、収支の改善と債務超過を解消すべく以下のとおり対応を行っております。

(1) 収益基盤の改善

- ① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により輸送量が大幅に減少していることから、輸送量に見合ったダイヤ編成による運航コストの削減、役員報酬の減額及び管理職の給与・賞与の減額や新卒採用抑制による人件費の削減、子会社等への業務委託費の削減等により費用の圧縮を図っております。
- ② 慢性的な赤字を計上している小木・直江津航路の収支改善のため、関係機関との協議を経て、2021年4月よりこれまで就航していた高速カーフェリーに替えて、ジェットフォイルを同航路に就航させております。また、高速カーフェリーについては譲渡の方針を決議しております。
- ③ 当社が行っている燃料油価格変動調整金制度は導入から14年以上経過し、経済環境の変化等により燃料油上昇コストを十分に回収できていないことから、関係機関と協議を経て2021年1月より燃料油価格変動調整金の改定を行っております。
- ④ 佐渡島の人口減少、産業構造の変化に伴う貨物輸送量の減少、輸送コストの増大などにより、現行の輸送体制を維持することが難しくなったため、2021年4月より10%の貨物運賃改定を行っております。
- ⑤ 慢性的な赤字を計上している貨物部門の収支改善のため、貨物船「日海丸」の運航体制や貨物部門の人員配置、運搬用具の運用について見直しを行い、効率化を進めてまいります。

(2) 債務超過解消のための対応策

- ① 国や自治体が行う新型コロナウイルス感染症対策を活用するとともに、感染症対策及び佐渡航路事業継続のため国や地元自治体に支援を要請し、補助金の交付又は交付決定を受けております。また、佐渡市を割当先とする第三者割当増資を行っております(2021年2月、払込み完了)。
- ② 引き続き、更なる支援が得られるよう、国や自治体、関係機関、メインバンクを中心とした金融機関等との協議を進めるとともに、第三者出資等の検討も進めてまいります。

当社グループでは当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症対応資金として、取引金融機関から資本金劣後ローンを総額で1,140,000千円調達(一部は調達が決定)しております。これに前述の国や地元自治体からの支援を加え、収益基盤の改善策を進めることで資金繰りの安定化に努めてまいります。現状では新型コロナウイルス感染症の収束は見えず、需要の回復に一定期間を要すると見込まれることから、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があります。また、収支の改善と債務超過解消のための対応策は実施途上であることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当第1四半期連結会計期間の旅客輸送実績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が無かった2019年の同時期と比較して53%となっており、当社グループの事業に大きな影響を及ぼしております。

当社グループでは、当該感染症の今後の収束時期については統一的な見解がないものの、当第1四半期連結累計期間末において、当該状況は2021年半ば頃まで続き、その後、2021年の年末に向けて徐々に収束していくものと仮定して継続企業の前提に係る事項の検討を行っております。

なお、当社グループでは当該感染症拡大の第4波の状況や首都圏及び関西圏を中心とした3回目の緊急事態宣言の発出、ワクチン接種の動向等について注視しておりますが、今後、当該感染症拡大の影響が更に長期化した場合、第2四半期連結会計期間以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす恐れがあります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年2月10日付で、佐渡市から第三者割当増資の払込みを受けました。また、2021年3月26日付で、新株予約権の権利行使がありました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が182,918千円（第三者割当増資による増加178,990千円、新株予約権の権利行使による増加3,927千円）、資本準備金が182,918千円

（第三者割当増資による増加178,990千円、新株予約権の権利行使による増加3,927千円）増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,028,184千円、資本準備金が1,097,896千円となっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	不動産賃貸	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,111,753	342,270	137,000	37,738	25,871	1,654,632	21,444	1,676,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	483	84,092	9,088	93,656	2,978	190,297	41,931	232,228
計	1,112,236	426,362	146,088	131,394	28,849	1,844,929	63,375	1,908,304
セグメント利益又は 損失(△)	△827,638	△7,361	△37,639	△52,778	1,431	△923,985	△1,303	△925,288

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	△923,985
「その他」の区分の損失	△1,303
セグメント間取引消去	5,329
四半期連結損益計算書の営業損失	△919,959

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	不動産賃貸	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,251,787	333,813	72,480	21,556	17,350	1,696,986	20,783	1,717,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高	298	80,296	6,683	86,772	2,974	177,023	38,362	215,385
計	1,252,085	414,109	79,163	108,328	20,324	1,874,009	59,145	1,933,154
セグメント損失(△)	△1,003,762	△7,944	△51,199	△49,599	△4,577	△1,117,081	△2,802	△1,119,883

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,117,081
「その他」の区分の損失	△2,802
セグメント間取引消去	8,237
四半期連結損益計算書の営業損失	△1,111,646

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2021年3月25日開催の取締役会において、資本性劣後ローンの借入を行うことを以下のとおり決議し、2021年4月2日に実行しております。

資本性劣後ローン借入の概要

- | | |
|-----------|----------------------------------|
| (1) 借入先 | 株式会社日本政策投資銀行 |
| (2) 借入金額 | 360,000千円 |
| (3) 借入日 | 2021年4月2日 |
| (4) 借入期間 | 10年 |
| (5) 返済方法 | 期限一括返済 |
| (6) 金利 | 株式会社日本政策金融公庫法に定める危機対応業務に定める利率による |
| (7) 担保・保証 | 無し |
| (8) 資金の用途 | 船舶運航等に係る運転資金に充当 |

当社は、2021年4月30日開催の取締役会において、資本性劣後ローンの借入を行うことを以下のとおり決議し、2021年5月28日に実行の予定です。

資本性劣後ローン借入の概要

- | | |
|-----------|-----------------------------------------|
| (1) 借入先 | 株式会社商工組合中央金庫 |
| (2) 借入金額 | 60,000千円 |
| (3) 借入日 | 2021年5月28日(予定) |
| (4) 借入期間 | 20年 |
| (5) 返済方法 | 期限一括返済 |
| (6) 金利 | 株式会社商工組合中央金庫の新型コロナ対応資本性劣後ローン制度に定める利率による |
| (7) 担保・保証 | 無し |
| (8) 資金の用途 | 船舶運航等に係る運転資金に充当 |